

「平成18年豪雪」について(速報)

国土交通省河川局防災課災害対策室



写真-1 一般国道17号歩道確保状況
(新潟県南魚沼市)

今冬は、12月上旬以降日本各地で低温となり、日本海側の各地は暴風を伴った大雪に見舞われ、記録的な積雪となっています。

気象庁では、各地の降雪状況から今冬の大雪は20年ぶりであるとし、「平成18年豪雪」と命名しました。本稿執筆時点では各地の雪害は今なお継続中ではありますが、速報としてこれまでの状況について報告します。被害状況などの数字は特に注記がないものは3月2日とりまとめ時点のものであり、今後変わりうるものですのでご留意ください。

気象状況

2005(平成17)年12月は、非常に強い寒気が断続的に流れ込み、強い冬型の気圧配置の日が多かったため、同月の平均気温は1985(昭和60)年以来20年ぶりの全国的低温となり、東・西日本では1946(明治21)年以降の最低記録を更新し

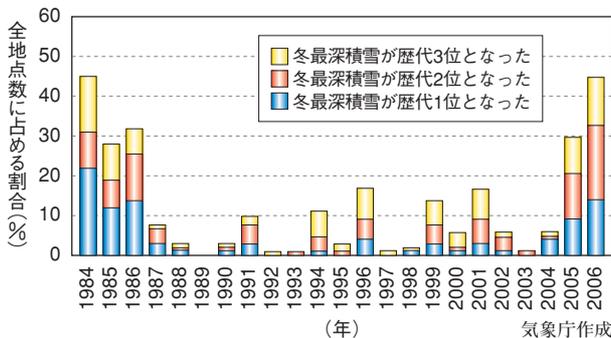
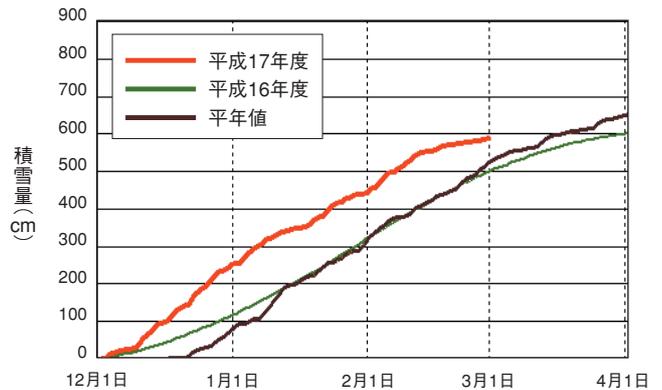


図-1 冬の最深積雪が歴代1~3位となった地点の割合
(1984年以降観測を継続しているアメダス139地点中)



気象庁作成

図-2 北陸・信越、関東北部における降雪量の累計
(2006年2月28日24時現在)

ました。また、日本海側の地方を中心に12月としては記録的な降雪があり、1月中旬以降も山沿いを中心にたびたびの大雪となりました。

この結果、全国の13道県23地点で観測開始以来の最深積雪記録を更新しました。

大雪による被害状況

大雪による死者は141人、負傷者は2,074人(うち重傷848人、軽傷1,226人)、全壊住家16棟、半壊住家25棟、一部破損3,994棟にのぼっています(消防庁調べ)。また、雪崩は92件発生しており、そのうち住家周辺での集落雪崩は28件です。雪崩による死者は1名、負傷者37名、住家被害は8戸です。その他地すべり8件、土石流4件、がけ崩れ10件が発生しています。なお、今回の雪害による死者の65%は65歳以上であり過疎の問題とあわせた除雪作業中の高齢者の被害が課題として指摘されています。

道路関係では、新潟県が管理する国道405号の一部区間(新潟県津南町見玉~結東の3.8km)が雪崩発生恐れにより全面通行止めとなり、それに

表-1 人的被害の状況(2006年3月2日現在:消防庁調べ)

死亡状況	死者数	うち 65歳以上
雪崩による死者	1名	0名
屋根の雪下ろしなど、 除雪作業中の死者	106名	71名
落雪などによる死者	19名	10名
倒壊した家屋の下敷きによる死者	6名	5名
その他	9名	5名
合計	141名	91名

表-2 今冬および過去の主な豪雪による人的被害

	死者数	行方不明者数
平成 18 年豪雪	141名	0名
昭和 58 年 12 月～昭和 59 年 3 月の大雪	131名	0名
昭和 55 年 12 月～昭和 59 年 3 月の大雪	133名	19名
昭和 38 年 1 月豪雪	228名	3名

伴い通行止め区間より先にある新潟県津南町と長野県栄村の一部集落(10集落193世帯500人)は1月8日から一時通行が可能となった1月13日までの間孤立状態となりました。

国土交通省の対応等

国土交通省では、1月6日に本省に豪雪対策本部を設置し、同日東北・北陸地方整備局、東北・北陸信越運輸局に豪雪対策本部を、また北海道開発局、関東・中部・近畿・中国地方整備局、北海道・関東・中部・近畿・中国運輸局、神戸運輸管理部に豪雪情報連絡本部を設置し、被害情報の収集・把握等に努めました。

道路関係では、1月10日より市町村道への除雪費支援の検討に必要な調査の実施を開始し2月3

日に除雪費の不足が著しい市町村や豪雪による被害が著しい市町村を対象として除雪費補助の緊急措置を決定しました(22都道府県197市町村、事業費約55億円)。また1月13日には都道府県管理道路の除雪費補助の緊急配分を実施しました(26道府県・政令市、事業費169億円)。

集落の孤立が発生した国道405号(新潟県管理)については、1月8日に全面通行止めとなった後1月10日より除雪作業を実施し、13日には時間を限って関係車両の通行が許可されました。その後も雪崩の恐れから一時全面通行止めとなった後、時間を限った関係車両の通行が続けられましたが、雪崩専門家等による調査も踏まえ、2月14日からは通行規制が解除されました。

北陸地方整備局においては新潟県に対して除雪車を貸与するなど地方自治体の支援に努めました。

そのほか、土木研究所が防災科学技術研究所、新潟大学、信州大学関係機関とともに科学技術振興調整費による緊急調査研究を実施し雪崩発生予測の高精度化、雪崩対策や融雪期の出水・土砂対策などの検討に取り組みます。また都市・地域整備局においては、各分野の専門家・自治体の代表からなる「豪雪地帯における安全安心な地域づくりに関する懇談会」を設置し、ハード面、ソフト面にわたる豪雪対策について、従来の豪雪地帯対策の再点検を行うとともに、特に高齢者の安全安心対策など、今後拡充、強化すべき分野の検討を行っています。



写真-2 一般国道157号の積雪状況(福井県大野市)



写真-3 JR上越線石打駅構内の積雪状況(新潟県南魚沼市)(提供: JR東日本新潟支社)



写真-4 新潟県中越地震仮設住宅の積雪状況(新潟県長岡市)